

目指す方向性

◎企業と連携した「人材循環」モデル（都市と地方の人材シェア）

・都市部の企業の人材が「受入自治体」にシステムティックに派遣される仕組みを構築。地域と交流を通じて「地域課題解決」に貢献。

➡システムティックにマスポリュームの「関係人口」づくり

◎若年層等の「就域」モデル

・地域振興を図るといふ共通の目的で、本来であれば競合する地域の企業が連携。共同で地域の魅力をアピールすることで「地域への就職=就域」を推進。

◎活躍・しごと

・誰もが能力を活かして活躍できる「新しい働き方」推進
▼新しい支援付き就労モデルとワークシェア
▼「企業業務プロセス改革」による「タスク切り出し」

◎交流・居場所

・文化・運動や食事・運動など生活全般を通じた多世代交流の場づくり（「ごちゃまぜ」「地域共生型事業」）
・学校空き教室、商店街空き店舗、未利用農地など遊休資源を徹底活用。

◎住まい

・「空き家」など既存ストックを活用し、コミュニティ全体を視野に入れた「住まいの場」づくり

◎健康

・いつまでも健康で活躍できるモデルの普及。
・仕事、食事、活躍、運動などコミュニティビジネスとも関連させた健康推進事業を普及

◎自立自走する事業運営

・安定的・継続的にコミュニティを運営するために自立自走する基盤として官民連携により「中核的な法人」の事業モデル確立とマネジメント人材の確保。

◎地域内循環経済（地域通貨等）

・人と人のつながりを増やすとともに、コミュニティビジネスの成果として付加価値が域外流出することを防止し、域内循環に資するシステムの導入

課題

○「地方への人材循環」に協力する企業に対するインセンティブ方策がない。
➡インパクトのある動きとならない
○受入れ自治体にとって、協力企業との情報のマッチングや受入体制づくりへの支援などが必要

○「就域」を効果的に実施するための課題整理（対象となるターゲット、受入れ地域の企業総合の連携方策、受入れ地域で準備すべき基盤など）

○地域の女性・高齢者の能力を活かしきれてない。
○付加価値の高い仕事が地域にない

○コミュニティづくり推進に当たっての活動に際し、ネックとなる制度的課題の存在の可能性

具体的にどのような改善ニーズがあるか（法人規制や事業規制、事業分野など）。

「コミュニティ」参加によるフレイル対策の効果研究、SIBなどコミュニティビジネスとのリンク

○地域において必要性・公益性が高いが非営利・不採算事業を自立自走させることが困難
○地域においてコミュニティ事業を担う中核的な法人（まちづくり会社等）が安定的に経営できる財源確保
○補助金がニーズと合致しない。

○域内循環する仕組みの普及（地域カード・地域通貨等）

対応の方向

■引き続き、「人材循環事業」の効果と課題の検証（実証実験）。
■派遣企業へのインセンティブ方策の検討

■受入自治体の受入体制整備など（サテライトオフィスや住居等）
■受入自治体と派遣企業をマッチングさせるシステムの在り方

■課題や効果的な実施方策などについて、引き続き、調査研究。
➡先進事例等関係者からのヒアリング調査

■「お仕事コンビニ」型の就労支援事業の普及（本人の能力を起点とした全員活躍型社会にふさわしい新しい就業支援モデルの確立）
➡普及に向けたモデル確立と課題、普及支援策の検討
■都市部の企業等業務「切り出し」とIT活用を含めた地方とのマッチングの推進
➡「官民連携型女性高齢者就業支援プラットフォーム」の徹底活用や広域の「しごと」切り出し・マッチング方策の検討

■規制の特例の検討
➡ニーズ把握と対応の方向性の検討

■マネジメント人材の確保（企業人材派遣、自治体人材派遣）
➡コミュニティ事業をマネジメントできる人材を確保するため、企業や自治体からの人材の受入れを推進するに当たっての制度的課題検証

■コミュニティ事業を担う中核的な法人への支援の在り方
➡地域再生推進法人への指定を前提に、指定をうけた場合の支援の在り方
➡安定的な事業運営が可能となるビジネスモデルの研究

■資金調達方策の検討
・公的な政策融資や信用保証、銀行融資などの活用
・クラウドファンディング等の資金調達方策の研究

■「共生型・多機能型」事業実施を前提に、介護保険、障がい者支援など各種公的制度について、地域ニーズを踏まえた一体的運用を可能とする方策の調査研究

■地域内循環を通じた地域経済活性化に向けた効果、準備すべきハードやソフト、費用対効果分析など、先行事例を引き続き調査研究

人材循環・移動の促進

居場所と役割の明確化

安定的な事業基盤の確立